

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）

【会社名】 株式会社ライフコーポレーション

【英訳名】 LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 清水 信 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。  
東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員コーポレート統括補佐兼経本部長 河 合 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶 野 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション大阪本社  
（大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業収益 (百万円)	353,363	386,738	714,684
経常利益 (百万円)	5,968	17,335	14,558
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,833	11,705	7,834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,690	11,530	7,663
純資産額 (百万円)	78,327	91,951	81,360
総資産額 (百万円)	256,687	268,540	262,053
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	81.80	249.76	167.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	34.2	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,926	2,053	54,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,698	12,606	16,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,442	13,990	33,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,289	16,250	12,813

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.93	117.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動や個人消費が停滞し、4-6月期のGDP成長率が戦後最大のマイナスを記録する試練に立たされています。更に、6月中旬以降、都市部での感染者急増や全国的な拡がりなど、感染第2波と呼ばれる事態を迎え、今後の景気動向は予断を許さない状況にあります。

そのような経済環境にありながらも、当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた生活習慣の変化に伴う需要の高まりから、足もとの売上が拡大しています。ただし、企業収益や雇用環境の悪化、個人所得・消費マインドの低下などが続けば、今後、食品スーパー業界も景気後退の影響を多分に受けることは避けられないと考えています。

ウィズコロナの環境下、当社グループは地域住民のライフラインとしての使命を果たすべく、お客様・従業員の安全・安心に繋がる様々な対策を講じております。全従業員のマスク着用、アルコール消毒液の店内設置はもちろんのこと、惣菜・ベーカリーのバラ売り・試食提供の中止による衛生管理の徹底にもいち早く着手いたしました。また、学校の一斉休校、外出自粛に伴う観光客の減少等の影響を受けた生産者様、メーカー様への協力とフードロス防止の観点から、学校給食用の牛乳や銘産菓子の販売、産地応援セール等を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間のその他の主な取組として、近畿圏における商品供給力を質・量ともに高めるため、精肉加工に特化した堺プロセスセンターを3月に開設いたしました。また、当社が昨年からはじめたAmazonプライム会員向けサービス「Prime Now」の配送地域を、東京23区と都下4市に拡大、近畿圏も大阪市の16区において新たにサービスを開始する等、着実に成長を続けております。（一部エリアを除く。）

当該期間の新規店舗としては、兵庫県西宮市に西宮北口店（5月）、夙川店（8月）を出店するとともに2店舗を閉鎖した他、既存店舗の高津新作店、武蔵小山店、宝ヶ池店、門真店、平和台店他、合計8店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、上述の改装効果や新規店舗、巣ごもり・内食需要の強さのみならず、おいしさを追求した各種商品施策等の成果が寄与し、営業収益は3,867億38百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。一方、販管費は、売上拡大に伴う人員増に加え、新型コロナウイルスの感染リスクと向き合いながら業務に取り組む従業員への緊急特別感謝金支給などにより人件費が増加、物件費も感染症対策費用や店内改修、配送運賃等により増加しました。しかしながら、売上総利益の増加がコスト全体の増加を大きく上回ったため、営業利益は169億14百万円（前年同四半期比204.0%増）、経常利益は173億35百万円（前年同四半期比190.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億5百万円（前年同四半期比205.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### （小売事業）

営業収益は3,863億2百万円（前年同四半期比9.4%増）、売上高は3,752億13百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は172億44百万円（前年同四半期比187.5%増）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,590億66百万円（前年同四半期比11.8%増）、一般食品部門1,654億42百万円（前年同四半期比9.7%増）、生活関連用品部門343億1百万円（前年同四半期比9.9%増）、衣料品部門115億38百万円（前年同四半期比13.2%減）、テナント部門48億64百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

#### （その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は11億56百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント利益は91百万円（前年同四半期差1億20百万円改善）となりました。

## (2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,685億40百万円と前連結会計年度末に比べ64億86百万円増加いたしました。

流動資産は、773億78百万円と前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が34億37百万円、売掛金が13億25百万円、それぞれ増加した一方、未収入金（流動資産その他）が29億65百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,911億61百万円と前連結会計年度末に比べ48億16百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設や土地取得などにより減価償却後の有形固定資産が前連結会計年度末に比べ51億55百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,765億88百万円と前連結会計年度末に比べ41億4百万円減少いたしました。これは主として短期借入金及び長期借入金の合計が156億円増加した一方、買掛金が前連結会計年度末に比べ213億95百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、919億51百万円と前連結会計年度末に比べ105億90百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が109億5百万円増加したことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、162億50百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、20億53百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。これは主として前連結会計年度末日が金融機関の休日にて支払が保留になったこと等により仕入債務の減少が213億95百万円、非資金性損益項目である減価償却費が64億63百万円、税金等調整前四半期純利益が171億18百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、126億6百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。これは主として2店舗の新設、既存店舗の改装など、有形固定資産の取得による支出が116億93百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、139億90百万円（前期は354億42百万円の資金の減少）となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が217億50百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が61億50百万円あったことによるものであります。

## (4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

## (6)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

( 5 ) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,562	22.49
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町3-6-2	5,382	11.46
公益財団法人ライフスポーツ財団	大阪府吹田市江坂町1-23-43	3,229	6.88
ライフ共栄会	大阪市淀川区西宮原2-2-22	2,332	4.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,264	4.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	4.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,315	2.80
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,127	2.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	907	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	890	1.90
計	-	30,110	64.12

- (注) 1. 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の個人的持株会社であります。
2. 公益財団法人ライフスポーツ財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、1983年9月20日文部大臣の許可により設立された公益財団法人であります。
3. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,492,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,927,300	469,273	-
単元未満株式	普通株式 31,200	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	469,273	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式90,300株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	6,492,300	-	6,492,300	12.15
計	-	6,492,300	-	6,492,300	12.15

(注)「自己名義所有株式数」には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式90,300株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,213	16,650
売掛金	9,378	10,703
商品及び製品	23,853	22,989
原材料及び貯蔵品	179	200
その他	29,085	26,834
流動資産合計	75,709	77,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,405	86,304
土地	35,853	39,744
その他(純額)	18,970	19,336
有形固定資産合計	140,229	145,385
無形固定資産		
投資その他の資産	3,146	3,255
差入保証金	22,711	23,010
その他	20,300	19,552
貸倒引当金	42	42
投資その他の資産合計	42,968	42,520
固定資産合計	186,344	191,161
資産合計	262,053	268,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,231	46,835
短期借入金	15,700	27,450
1年内返済予定の長期借入金	12,315	12,382
未払法人税等	3,528	6,310
賞与引当金	2,412	2,647
販売促進引当金	2,489	2,436
その他	29,531	28,029
流動負債合計	134,208	126,092
固定負債		
長期借入金	26,468	30,251
役員株式給付引当金	11	11
退職給付に係る負債	6,906	6,928
資産除去債務	4,971	5,172
その他	8,126	8,132
固定負債合計	46,484	50,496
負債合計	180,692	176,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,613	11,613
利益剰余金	70,435	81,340
自己株式	9,912	9,913
株主資本合計	82,140	93,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	188
土地再評価差額金	666	805
退職給付に係る調整累計額	485	476
その他の包括利益累計額合計	779	1,093
純資産合計	81,360	91,951
負債純資産合計	262,053	268,540

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	342,670	375,213
売上原価	243,131	261,372
売上総利益	99,539	113,840
営業収入	10,692	11,524
営業総利益	110,232	125,365
販売費及び一般管理費	1 104,668	1 108,451
営業利益	5,563	16,914
営業外収益		
受取利息	81	78
受取配当金	31	32
リサイクル収入	188	121
データ提供料	38	74
その他	218	257
営業外収益合計	557	563
営業外費用		
支払利息	138	116
その他	13	26
営業外費用合計	152	142
経常利益	5,968	17,335
特別利益		
受取補償金	-	262
受取保険金	8	4
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	8	269
特別損失		
減損損失	0	193
転貸損失	-	134
固定資産除却損	18	80
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 65
店舗閉鎖損失	10	12
役員退職慰労金	100	-
その他	5	-
特別損失合計	134	486
税金等調整前四半期純利益	5,842	17,118
法人税、住民税及び事業税	2,057	5,417
法人税等調整額	49	5
法人税等合計	2,008	5,412
四半期純利益	3,833	11,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,833	11,705

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	3,833	11,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	184
退職給付に係る調整額	55	9
その他の包括利益合計	143	175
四半期包括利益	3,690	11,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,690	11,530

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,842	17,118
減価償却費	6,373	6,463
退職給付費用	80	13
減損損失	0	193
賞与引当金の増減額(は減少)	271	234
販売促進引当金の増減額(は減少)	100	52
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	399	-
受取利息及び受取配当金	113	111
支払利息	138	116
固定資産除却損	18	80
売上債権の増減額(は増加)	2,544	1,325
たな卸資産の増減額(は増加)	553	842
未収入金の増減額(は増加)	0	3,015
仕入債務の増減額(は減少)	32,581	21,395
未払金の増減額(は減少)	5,291	2,788
その他	3,143	2,352
小計	51,369	4,779
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	130	110
法人税等の支払額	1,279	2,649
災害損失の支払額	67	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,926	2,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	7,014	11,693
有形固定資産の売却による収入	2	203
無形固定資産の取得による支出	44	639
貸付けによる支出	983	-
差入保証金の差入による支出	344	461
差入保証金の回収による収入	0	46
その他	312	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,698	12,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,750	11,750
長期借入れによる収入	5,000	10,000
長期借入金の返済による支出	7,208	6,150
リース債務の返済による支出	680	569
割賦債務の返済による支出	101	101
配当金の支払額	701	937
自己株式の取得による支出	200	0
自己株式の売却による収入	199	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,442	13,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,785	3,437
現金及び現金同等物の期首残高	7,503	12,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,289	1 16,250

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与手当及び賞与	38,211百万円	40,318百万円
賞与引当金繰入額	2,462	2,642
退職給付費用	814	780

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、店舗などにおいて発生した商品廃棄損、消毒費用や賃料減免によるテナント支援を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	13,689百万円	16,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400	400
現金及び現金同等物	13,289	16,250

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	703	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	939	20.00	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

(注) 2019年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現株式会社日本カストディ銀行)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	939	20.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 2020年5月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現株式会社日本カストディ銀行)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	1,173	25.00	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

(注) 2020年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	352,985	377	353,363	-	353,363
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	548	549	549	-
計	352,986	925	353,912	549	353,363
セグメント利益又は損失 ( )	5,998	29	5,968	-	5,968

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	386,301	436	386,738	-	386,738
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	719	720	720	-
計	386,302	1,156	387,458	720	386,738
セグメント利益	17,244	91	17,335	-	17,335

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	81円80銭	249円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,833	11,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,833	11,705
普通株式の期中平均株式数(株)	46,869,002	46,868,237

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たりの四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間18千株、当第2四半期連結累計期間90千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

2020年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,173百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月2日

(注) 2020年8月31日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社ライフコーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中嶋 歩 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂 真子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。